

# 森友・加計・桜…うやむや 安倍首相辞任表明

有料会員記事

2020年8月29日 5時00分



第2次安倍政権下で残った疑惑

第2次安倍政権では、安倍晋三首相自らの関与が疑われて国会で追及が続いたものの完全に疑惑を晴らされず、うやむやになっているものもある。

「私や妻が関係していたことになれば首相も国会議員も辞める」。首相がそう述べた学校法人「森友学園」への国有地売却問題では、政権への「忖度(そんたく)」が取りざたされた。

国は2016年、妻・昭恵氏が名誉校長に就いた学園側に国有地を8億円余り値引きして売却。翌17年2月の報道を機に追及が始まり、首相の「辞める」発言後に、売却の経緯を記した決裁文書などの公文書が改ざんされた。18年3月には、財務省近畿財務局職員の赤木俊夫さん(当時54)が、改ざんを強いられたとする手記を残して自ら命を絶った。

## ■公文書改ざん

大幅な値引きを含め、国側の異例な対応の数々の背景に政治家関係者の影響はあったのか。公文書の改ざんは、誰のどのような指示で行われたのか――。

赤木さんの死の真相究明を再調査するよう国に求めている妻・雅子さん(49)は28日、「次の首相は夫がなぜ自死に追い込まれたのかについて、第三者委員会を立ち上げ、公正中立な調査を実施していただきたい」と代理人弁護士を通じてコメントを出した。

17年に認められた学校法人「加計学園」による獣医学部の新設をめぐっては、首相と学園理事長が友人であることから、特別な便宜が図られたのではないかと追及された。

新設は、首相が諮問会議の議長を務める「国家戦略特区」で認可された。その過程で、特区担当の内閣府から「官邸の最高レベルが言っている」「総理のご意向だと聞いている」と言われたとする文書が文部科学省に存在することが判明。首相は「加計学園からの相談は一切ない」と関与を強く否定したが、文書や証言で関与を名指しされた官邸幹部らは、国会で「記憶にない」「記録はない」と繰り返すだけで真相はわからなかった。

この問題を追及してきた市民団体「今治市民ネットワーク」共同代表の村上治さん(73)は、「身内の利益を優先させるような疑惑に対して説明責任を果たすどころか、適当なことばかりを言ってきた印象だ。それが安倍政権の基本姿勢だった」と話す。

首相主催の「桜を見る会」をめぐるのは、第2次政権発足以降、出席者数が年々増え続け、首相の後援会関係者が大勢招待されていることが明らかになった。都内のホテルで行った前夜の夕食会も問題視され、会費が1人あたり5千円は「安すぎる」と批判を浴びた。

首相側が費用の一部を負担していれば、選挙区内の有権者への寄付を禁じた公職選挙法に違反する疑いがある。野党が求める明細書の開示を拒むなど、疑念は拭えないままで、首相を退いた後も説明責任は残ることになる。この問題では、弁護士や学者が東京地検に告発している。

## ■閣僚10人辞任

7年8カ月の在任期間中、甘利明経済再生相や河井克行法相(いずれも当時)ら、任命した閣僚の問題も相次ぎ、計10人が辞任に追い込まれた。首相はそのたびに「責任を痛感している」などと述べたが、国民に対する説明は、辞任した閣僚も含めて十分になされないことが多かった。

---

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.